

令和7年度 札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会を開催

札幌開発建設部では、幾春別川総合開発事業及び雨竜川ダム再生事業について事業費・工程監理の一層の充実を図るため、コスト縮減策やその実施状況、事業の進め方等について学識経験者等のご意見を頂く場として、「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」を開催いたしました。

- 開催日時 令和7年8月6日（水）10：00～12：00
- 開催場所 札幌開発建設部 4階1号会議室
- 議 題
 - (1) 幾春別川総合開発事業について
 - (2) 雨竜川ダム再生事業について



「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」委員名簿

◎委員長（敬称略、五十音順）

名前	役職等
石井 吉春 いしい よしはる	北海道大学公共政策大学院 客員教授
◎泉 典洋 いずみ のりひろ	北海道大学大学院 工学院院长
向田 直範 むかいだ なおのり	北海学園大学 名誉教授
矢部 浩規 やべ ひろき	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所 寒地水圏研究グループ グループ長

(1) 幾春別川総合開発事業 議事の概要

事業の進捗状況、事業費・工程に影響を与える可能性がある事象および事業費の状況について説明を行い、委員より意見を頂いた。

頂いた意見を踏まえ、引き続き事業監理する旨の説明を行った。

○事業の概要

- ・実施箇所：北海道三笠市
- ・事業期間：昭和60年度～令和12年度
- ・総事業費：約1,667億円

○事業状況

- ・総事業費約1,667億円の内、令和8年度以降の事業費は約253億円。今般、約6億円の増額が見込まれるが、第4回計画変更後のコスト増減と合算すると約21億円縮減の見通しとなり、総事業費の内数に収まっている。
- ・引き続き、今後の物価上昇等に留意し、総事業費および全体工程の監理に努める。

○主な意見

- ・新桂沢ダムにおける旧橋撤去について、令和9年度まで工事予定とのことだが、撤去が完了するまでの間、管理上支障になる場合があるので可能な限り早く撤去することが望ましいのではないか。
→桂沢大橋については、ケーブルクレーンの設置など仮設工の規模が大きくなり、撤去工事に時間を要する見込みである。このため、現時点では、令和9年度に工事を完了する予定である。
- ・旧橋撤去をする必要はあるのか。
→旧橋に流木等が捕捉される可能性や、巡視船等の通行に支障が出る可能性があり、ダム管理上支障となる旧橋については、撤去する必要がある。
- ・総事業費に対して既に8割程度の事業費を執行済みであるが、残事業については、物価上昇による事業費への影響は避けられないことを前提として進める必要がある。引き続きコスト縮減を図っていくことになるが、物価上昇によるコスト増額をコスト縮減で埋めていくという考え方は、インフレが進む今となっては、なじまないのではないか。物価上昇により事業費が上がらざるを得ない中で、努力により事業の中身を見直してコスト縮減を図るという性格のものではない。物価上昇による増額の影響は不可抗力のコストであることから、本委員会のような個別事業の審議においては、物価上昇による事業費の増額と工法の変更などによる事業費の増額とは切り分けた扱いで整理する必要があるのではないか。
→物価上昇により、資材や労務単価も上昇していく傾向にあるが、そのような中でも、施工方法の工夫等によりコスト増額を抑えられる側面もあると考える。事業費の増減要因について、物価上昇によるものと、工法の変更などによるものを切り分ける等、整理の仕方を検討してまいりたい。
- ・全国的には、事業費に対する物価上昇の影響を考慮しているのか。
→一般的に事業費を検討する際には、その時点で想定される物価上昇を見込んでいるが、常に最新の状況を把握して事業監理を行っていく必要がある。
- ・止水コンクリートや保護コンクリートの施工に際しては、寒暖差が激しい条件下で施工を行ったサンルダムの知見を活かすと良い。

- ・CSG 材の過早凝結対策に用いる超遅延剤については、添加量により工事費が変わるので十分に検討を進められたい。
- 過早凝結対策については、温度毎に、超遅延剤の添加量を変えながら、CSG 材の施工性・強度を試験している。こうした試験結果を踏まえ、温度ごとに超遅延剤の添加量を適切に設定している。

○まとめ

- ・三笠ぼんべつダムでは堤体打設が本格化しており、新たに事業費に影響を与える可能性のある事象が発生した場合は、その影響を十分に確認して事業費監理を行うこと。
- ・三笠ぼんべつダムの堤体打設に際しては、サンルダムにおける知見を活かすこと。
- ・三笠ぼんべつダムにおける CSG 材の過早凝結対策に際しては、超遅延剤の添加量を十分に検討すること。
- ・新桂沢ダムにおける旧橋撤去等の工事については、安全に十分配慮し、着実に施工を進めること。
- ・今後の物価上昇を考慮した事業監理を行うこと。
- ・工事実施に際しては、クマタカ等の営巣環境への配慮、保全に努めること。
- ・今後もできるだけ事業費の縮減に努め、全体工程の管理を行うこと。

(2) 雨竜川ダム再生事業 議事の概要

事業の進捗状況、事業費・工程に影響を与える可能性のある事象、コスト縮減の見通しについて説明を行い、委員より意見を頂いた。

頂いた意見を踏まえ、引き続き事業監理する旨の説明を行った。

○事業の概要

- ・実施箇所：北海道幌加内町
- ・事業期間：平成 30 年度～令和 15 年
- ・総事業費：約 449 億円

○事業状況

- ・総事業費約 449 億円の内、令和 8 年度以降の事業費は約 258 億円であるが、約 0.2 億円のコスト縮減の見通しとなり、引き続き、新たなコスト縮減対策として、他ダムで実績のある技術等の採用を検討するとともに、今後、新たに開発される新技術についても随時、本事業における適用を検討し、コスト縮減に努める。
- ・ECI 方式（技術協力・施工タイプ）により発注を行った堤体建設第 1 期工事の優先交渉権者と協議を行っており、施工計画変更に伴う事業費・工程への影響を注視する。
- ・事業費・工程に影響を与える可能性のある事象について精査を進めるとともに、今後の物価上昇等の不確定要素を注視し、総事業費および全体工程の監理に努める。

○主な意見

- ・治水事業指数はどのようなものか。
- 治水経済調査マニュアル（案）にて公表されているものであり、本説明においては、直近 10 ヶ年の平均値が今後も同様に上昇していくことを前提として予測している。

資材費や労務費が治水事業指数を上回る上昇率となっているということを参考に示している。

- ・ ECI 方式による協議の結果は、当初契約時点で変更要素を全て反映させるのか。また、施工中に判明した事象に対しては適宜変更するのか。
- ECI 方式は、現時点で判明している情報を元に優先交渉権者と施工方法やコストについて協議を行い、その結果を当初契約に反映させるものである。ただし、地質条件などの工事着工後に判明した事象については、その都度協議を行い、契約変更の有無を判断する必要があると考えている。
- ・ ECI 方式の当初契約時のみで効果を発揮させるのではなく、PDCA サイクルも意識し、事業実施中においても効果が出せるよう、ECI 方式のよりよい運用を図りたい。
- ・ 雨竜第 1 ダム周辺の道路のクラックは、本事業の影響で生じたものなのか。
- 雨竜第 1 ダムの水位運用は変更していないため本事業による影響で生じたものではないと考えられるが引き続き調査を行っていく。
- ・ 雨竜第 1 ダムの貯水位運用が変わることにより、朱鞠内湖の釣りの環境に影響はないのか。
- ダム運用が変わっても大きく水位変動が起こるものではなく問題ないと考えているが、周辺の自然環境への影響などについて注視していきたい。
- ・ 将来的な施設管理に支障のないよう、必要な管理施設のランニングコストを整理のうえ、整備することが望ましい。
- ご指摘のとおり、管理しやすいダムとなるように維持管理も含めたランニングコストを考慮して、必要な施設を整備していきたい。
- ・ ECI 方式による優先交渉権者との協議については、コスト増減の面で双方が納得の出来る協議となるよう対応されたい。
- 最適な内容となるよう、適切に協議を行いたい。

○まとめ

- ・ ECI 方式について、適切かつ双方が納得出来る協議を行うこと。
- ・ 雨竜第 1 ダム周辺の地すべりについて、適切な調査を行うこと。
- ・ 建設から 80 年以上経過したダムの再開発事業であるが、将来のダム管理において、コスト縮減のみならず、ランニングコストを考慮の上で、管理しやすいダム施設を考えていくこと。
- ・ 事業費、工程に与えるような可能性がある事象などについては、必要な調査・検討を行い、コスト縮減を意識して、適切な事業監理に努めること。

(以上)